



第96期中間報告書

2021年4月1日から2021年9月30日まで

アンリツ株式会社
www.anritsu.com/ir



96th
Interim Report

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

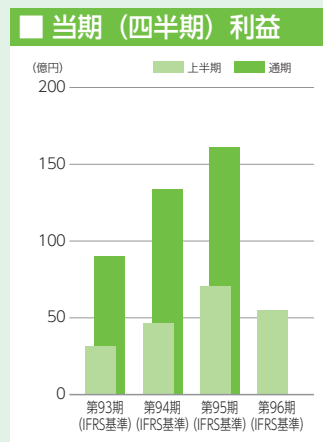
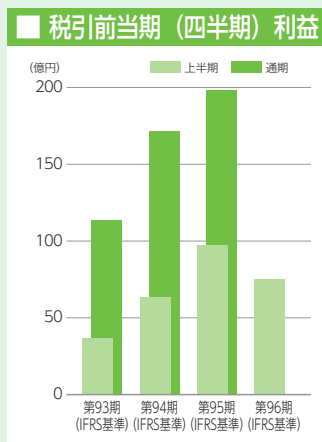
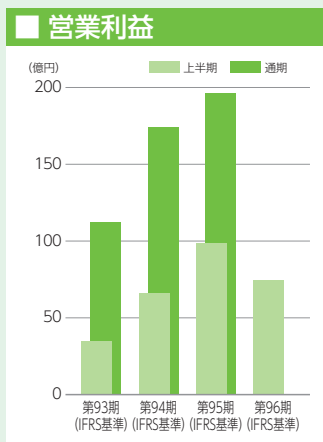
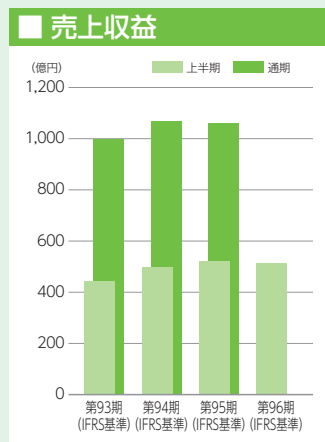
ここに第96期上半期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の事業の概況並びに決算の状況をご報告申し上げます。

今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年12月

社長・グループCEO

濱 田 宏 一



事業の概況

■ 当社グループを取り巻く事業環境 及び当上半期の主な取組み

通信計測事業の主要市場である情報通信分野においては、5Gサービスが各国で開始されるなど、オペレータの5G商用化スケジュールは順調に進展しています。2020年7月には、3GPPにおいてユースケースの拡張が期待される超低遅延及び多数同時接続の仕様策定 (Release 16 (*1)) の標準化が完了し、更なる高周波数帯の拡張、通信エリアの拡大、低消費電力・低コスト通信などの仕様 (Release 17 (*1)) の検討が進められています。ミリ波による5G商用化の普及が遅れている米国においても、Sub6GHz帯であるCバンド (*2) による商用化に向けた動きが活発化してきました。5G利活用の領域では、Automotive分野での5G活用に向けた研究開発や、ローカル5Gのようなプライベート領域での5Gネットワーク構築に向けた調査や実証実験が始まっています。更に、次世代の通信規格である6Gの研究開発も始まっています。

5Gのネットワークでは、オペレータが無線ネットワークをより柔軟に構築できるよう、無線アクセスネットワークのオープン化に取り組むO-RANアライアンスが活動を進めてきました。これまでメーカー独自のインタフェースで構成されていた基地局装置に対してO-RANの標準仕様を適用することで、マルチベンダーでの無線アクセスネットワークの構築が容易になりました。これにより、世界各地のオペレータがO-RANの導入を進めており、5G基地局市場が活性化しています。

また、クラウドサービスの高度化や5Gサービスの進展によりデータ・トラフィックが急増し、ネットワーク・インフラを逼迫させつつあります。ネットワークの更なる高速化を進めるサービス・プロバイダでは、100Gbpsサービスの導入が本格化するとともに、ネットワーク機器メーカーでは、400Gbpsネットワーク装置の開発も進展しています。

新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種率の上昇に伴い新規感染者数の減少が見られ、経済活動の正常化が期待されます。一方、世界的な半導体不足が社会経済活動に及ぼす影響の長期化が懸念されており、企業業績に対する重要なリスク要因となっています。

このような環境のもと、通信計測事業グループは、5Gの開発投資需要を獲得するためのソリューションの開発と組織体制の整備に注力し、5G商用化に向けた開発関連需要を獲得しました。また、ネットワーク高速化に向けた開発・生産関連需要も獲得しました。

PQA事業の分野においては、加工食品生産ラインの自動化投資が進んでおり、X線を用いた異物混入検査や包装品質検査など品質保証工程の自動化に係る需要が堅調に推移しました。PQA事業グループは、このような状況下でX線を軸としたソリューションの競争力と販売体制の強化に取り組みました。

(*1) 3GPPで標準化される規格番号

(*2) マイクロ波帯を分割する際の一つの周波数帯 (4~8GHz) の呼び名

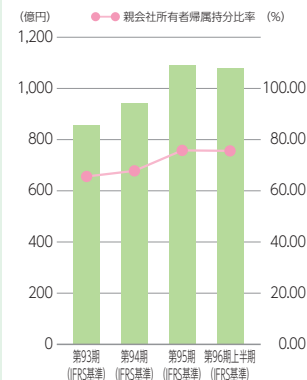
■ 当上半期の業績概要

この結果、受注高は547億82百万円 (前年同期比1.4%増)、売上収益は512億31百万円 (前年同期比1.8%減)、営業利益は74億83百万円 (前年同期比24.0%減)、税引前四半期利益は75億13百万円 (前年同期比22.7%減)、四半期利益は54億93百万円 (前年同期比22.5%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は54億64百万円 (前年同期比22.6%減) となりました。

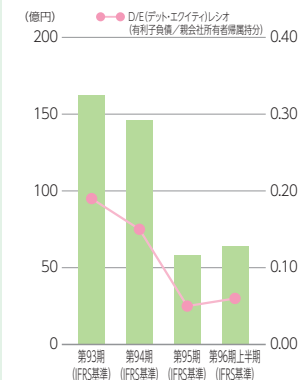
■ 株主の皆様への中間配当

以上の結果、株主の皆様への中間配当につきましては1株につき、20円とさせていただきます。

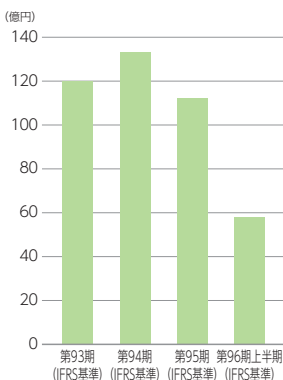
■ 親会社の所有者に帰属する持分合計・親会社所有者帰属持分比率



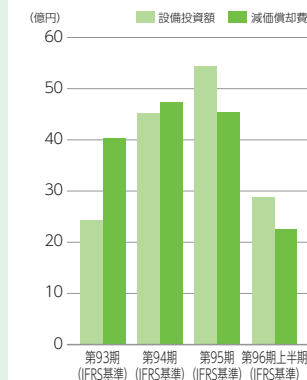
■ 有利子負債・D/Eレシオ



■ 研究開発費 (注.1)



■ 設備投資額・減価償却費 (注.2)



(注.1) 研究開発費は、一部資産化した開発費を含む研究開発費投資額を記載しております。
(注.2) 設備投資額は、無形資産に計上した資産化開発費は含めておりません。
減価償却費は、無形資産に計上している資産化開発費の償却額は含めておりません。

事業部門別の状況

通信計測事業

- 売上収益
363億61百万円
(前年同期比 3.1%減)
- 営業利益
70億69百万円
(前年同期比 21.4%減)



5G端末開発用測定器



5G端末規格適合試験システム

PQA(プロダクト・クオリティ・アシュアランス)事業

- 売上収益
109億54百万円
(前年同期比 5.6%増)
- 営業利益
7億38百万円
(前年同期比 4.8%増)



X線異物検出機

その他の事業

- 売上収益
39億14百万円
(前年同期比 8.2%減)
- 営業利益
1億64百万円
(前年同期比 68.6%減)

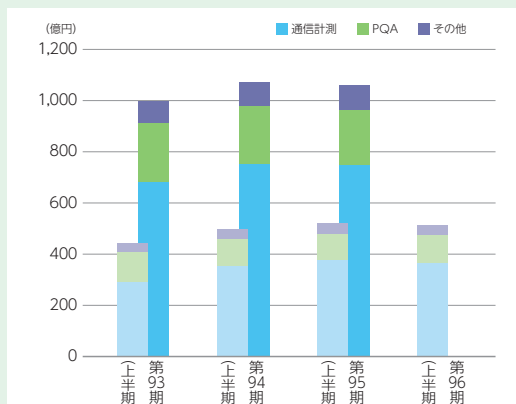


帯域制御装置

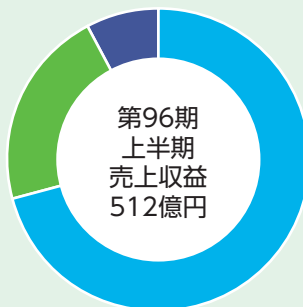


半導体光増幅器

事業部門別売上収益推移 (連結)

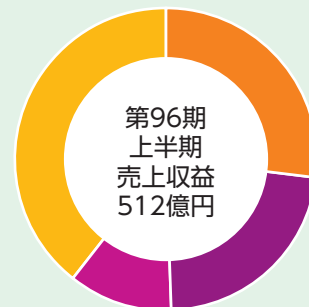


事業部門別売上収益内訳 (連結)



通信計測 36,361百万円 (71.0%)
PQA 10,954百万円 (21.4%)
その他 3,914百万円 (7.6%)

地域別売上収益内訳 (連結)



日本 13,827百万円 (27.0%)
米州 11,509百万円 (22.5%)
EMEA 5,804百万円 (11.3%)
アジア他 20,089百万円 (39.2%)

(EMEA: 欧州・中近東・アフリカ)

トピックス

■ローカル5Gに関する共同出資会社「AK Radio Design株式会社」を設立

当社と株式会社構造計画研究所との共同出資により「AK Radio Design株式会社」を設立しました。ローカル5G導入を検討する事業者に対して、シミュレーションから実評価までのワンストップサービスを提供します。これらのサービスは、構造計画研究所が持つ工学知を核としたシミュレータ製品及び解析サービスと、当社が持つ測定・評価技術を核とした通信計測機器及び測定サービスを組み合わせることにより実現します。

お客様のローカル5G導入・運用プロセスを支援し、ローカル5Gの普及加速に貢献してまいります。



■世界最高レベルの精度を誇る新型カプセル用オートチェッカの販売を開始

医薬品業界向けのカプセル用オートチェッカを開発しました。

高精度かつ小型化した新開発の高性能フォースバランス秤を搭載しており、最高測定精度 $\pm 0.5\text{mg}$ を実現しています。

また、新開発のハンドリング機構により、多様化するカプセルの確実な搬送と選別を実現しました。

耐振動性に優れ、長期にわたり安定した高精度計量が可能です。厳密な質量管理が必要なカプセルの全数検査に対応するとともに、歩留まりの向上に貢献します。



会社の概要 (2021年9月30日現在)

商号 アンリツ株式会社
ANRITSU CORPORATION
本社 神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
(〒243-8555)
創立 1931年3月17日
資本金 191億円
従業員数 4,022名 (連結) 1,785名 (単独)

役員 (2021年9月30日現在)

代表取締役	濱田宏	一
取締役	窪田文	文
取締役	新島美	眞
取締役	島岳	澄
取締役(社外取締役)	青木和	義
取締役(社外取締役)	正村達	郎
取締役(監査等委員)(社外取締役)	五十嵐則	夫
取締役(監査等委員)(社外取締役)	上田望	一
取締役(監査等委員)(社外取締役)	青柳永	徹

執行役員・理事 (2021年9月30日現在)

社長(グループCEO)	※濱田宏	一
専務執行役員	※窪田文	文
常務執行役員	※新島美	眞
常務執行役員	※島岳	澄
執行役員	橋本伸	史
執行役員	藤掛康	幸
執行役員	天野嘉	之
執行役員	徳家努	努
執行役員	播本彰	大
執行役員	藤原正	好
専務理事	谷合俊	澄
常務理事	川辺哲	雄
常務理事	高橋幸	宏
常務理事	高木章	雄
常務理事	門木正	彦
常務理事	才野	一
常務理事	ラフ・ジ	子
常務理事	ラフ・田	司
常務理事	野坂	一
常務理事	杉本	俊
常務理事	阿部	俊

(注) ※印を付した執行役員・理事は、取締役を兼務しております。

株式の状況 (2021年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 / 400,000,000株
- 発行済株式総数 / 138,301,494株
- 株主数 / 79,308名
- 株式の所有者別状況

証券会社(40名) 2,768千株(2.0%)	その他の法人(610名) 3,232千株(2.3%)	
金融機関(98名) 49,445千株(35.8%)	外国法人等(537名) 34,459千株(24.9%)	個人その他(78,023名) 48,395千株(35.0%)

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,698	13.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	12,358	9.11
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND	4,887	3.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,028	2.23
GOLDMAN SACHS & CO. REG	2,564	1.89
住友生命保険相互会社	2,314	1.71
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	2,291	1.69
株式会社日本カストディ銀行・三井住友信託退給口	2,000	1.47
J U N I P E R	1,397	1.03
三井住友海上火災保険株式会社	1,334	0.98

(注) 1.当社は2021年9月30日現在で自己株式2,597,327株を保有しておりますが、上記大株主より除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎ 0120-782-031
(インターネットホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>
当社ホームページに掲載します。
<https://www.anritsu.com/koukoku>
- 公告の方法 (URL)

単元未満株式の買取り及び買増しについて

単元未満株式(100株未満の株式)を保有されている株主様は、当社に対し、保有されている単元未満株式の買取り請求をすることにより、売却することができます。また、当社に対し、保有されている単元未満株式と合わせて単元株式数となる数の株式の買増請求をすることにより単元株式とすることもできます。買取り請求・買増請求をする場合は、口座を開設されている証券会社(特別口座に記録されている単元未満株式の買取り請求・買増請求の場合は、三井住友信託銀行)にお問い合わせのうえ、お手続きください。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

